

平成 26 年度
事業報告書

社会福祉法人 洛北幼児園
洛 北 幼 児 園

I. 保育所運営

(1) 所在地：京都市北区小山西元町 39

(2) 定員：60 名

(3) 保育課程：平成 26 年度版の作成

(4) 保育内容：

地域の子ども達の実情を踏まえながら子ども達の成長・発育をどう保障していくのかを常に考え、育ちの課程、健康、人間関係、環境、言語、表現と言った基本・原点を見失わないよう取り組んだ。特に平成 26 年度は園外活動を中心に充実できたのではないかと。

(5) 利用希望者見学案内：入園希望 61 組(昨年度比 14 組増)，一時保育 39 組(昨年度比 11 組)

(6) 在籍児童数：月別集計

		月													合計	
		4	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
在園 児数	才 児	0	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48
		1	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144
		2	11	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	156
		3	14	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144
		4	16	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	15	13	168
		5	14	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	192
合計		71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	72	70	852	

前月 清算 児数	才 児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0
		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	

累計在籍園児数

852

(7) 給食：

- ・実施日数：完全実施(293日)
- ・乳児提供数：6,472食，幼児提供数：9,852食，職員提供換算数：5,125食
- ・一時保育数：1,549食，子ども一人/食当たり単価：258円/食
- ・食べ物アレルギー児に対する除去食の提供，乳児への離乳食の提供

(8) 障害児統合保育対策：関係機関との連携

(9) 家庭との連携：

- ・園便り及び献立表の発行：1回/月
- ・懇談会の開催：全体会2回，クラス単位及び個別乳児クラス，幼児クラス
- ・クラス便りの発行：3回/年
- ・給食便りの発行：4回/年

- ・その他の発行物：感染症の病名と登園届，台風接近に伴う保育園業務の体制など
- ・就学支援シートの導入

(10) 新制度への対応

新制度の下でも当保育園は児童福祉法に規定される保育所で運営を行う。平成 27 年度から始まる『子ども子育て 3 法』に則った新制度に対応するため、利用者向け説明会を 3 月 7 日開催した。利用者とは全員に重要事項説明書を配布の上、個別決定事項を交わし、個人情報使用同意書に署名協力を得た。

(11) 途中入退園者：入園 1 名，退園 2 名

退園理由：他府県への引越し 1 組，幼稚園への転園 1 組

II. 地域子育て支援ステーション事業

- (1) 施設開行事：園舎建替のため平成 26 年度は 4, 5 月のみテーマを設け未就園児を対象に受入れを行った。
- (2) 子育て講座：コンサート，講師の先生による子育て講座ほか。
- (3) 機関紙の発行：地域向け子育て支援機関紙『ゆりかもめ』3 回/年の発行。
- (4) 派遣事業：委託を受けた事業への保育士派遣。
出前保育(植物園)，ひよこクラブ，すくすく広場子育て支援

III. 地域との関係

- (1) 職業体験：中学生チャレンジ体験の受入れ(1 校，2 名)
- (2) 敬老の集い：子どもたちが地域の高齢者を迎えた行事を行った。
- (3) 小学校行事への参加：元町小学校ジョイントコンサートへの参加。
- (4) 実習生の受入：保育士養成校から実習生の受入れ(1 名)
- (5) ボランティアの受入：大学院生ボランティアの受入れ(1 名)
- (6) 北区民冬まつりへの参加

IV. 職員

- (1) 構成：施設長 1, 主任保育士 1, 保育士 17, 栄養士 2, 調理補助 1, 事務員 1
- (2) 処遇：常勤 10, 非常勤 9, パート 4
- (3) 研修：職場外研修参加回数(施設長 5 回，保育士 43 回，調理従事者 10 回)
- (4) 社会保険年金等：雇用保険，健康保険，厚生福利，任意保険，退職金共済，健診 1 回/年
- (5) その他：保育士等処遇改善臨時特例事業

V. 施設整備

- ・給食室新設工事
- ・園舎老朽化改築工事(平成 26 年度，平成 27 年度 2 ヶ年事業)
- ・こども未来財団『特別保育事業等推進施設助成事業』を活用し一時保育園児用室内遊具の設置

VI. 危機管理

- (1) 消防計画：年度当初に消防計画を立て、北消防署立会い指導を含め避難訓練を行い、また災害に対応できる体制づくり
- (2) 安全活動：テーマを決めた 10 回/年の安全防犯活動

VII. 一時保育(預かり)事業

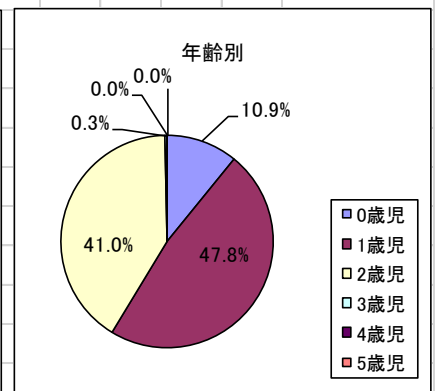
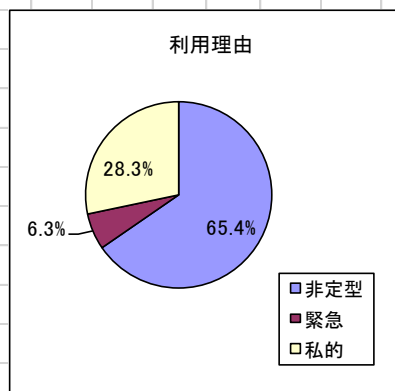
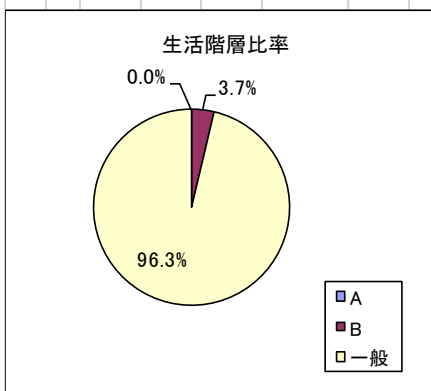
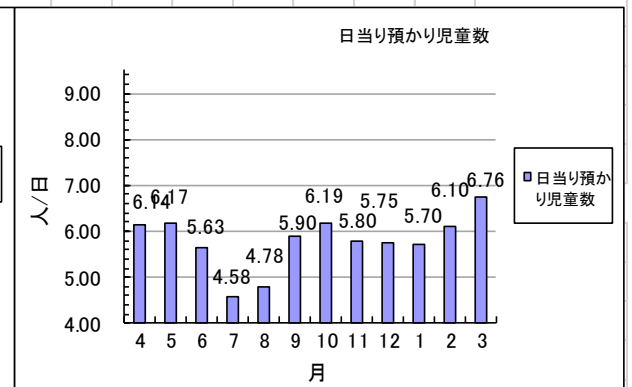
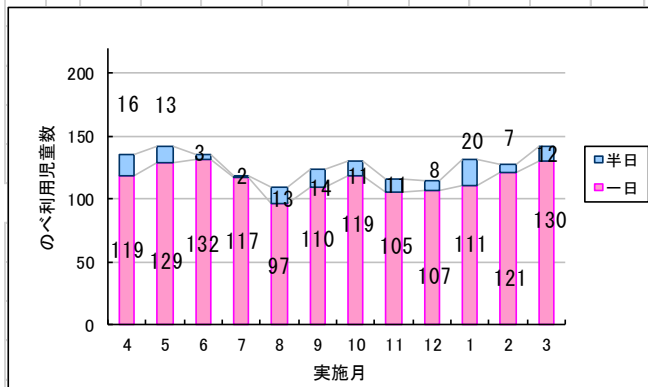
- (1) 事業内容：職員は非常勤職員 2 名，1 日概ね 10 人を限度受入れ一時的な保育を行った。
- (2) 実施日数：265 日(前年度比+6)
- (3) のべ利用児童数：1527 人(前年度比-356 人)
- (4) 預かり時間：4 時間 130 人，8 時間 1397 人

(5) 預かり比率：乳児 99.7%，幼児 0.3%

(6) 入園者：一時保育利用者から平成 27 年 4 月までに入園した児童の数：3 人

[特記事項]園舎老朽化事業に伴う仮設園舎での保育となったことで子どもの安全への配慮が必要となった。受入数を昨年度までの約 10 人から約 8 名と制限した。また調理室が仮設園舎と離れている事情もあり、離乳食を終えた子から利用してもらうよう協力をお願いした。

平成26年度		一時保育事業報告書																
	実施 日数	利用 児童 数	のべ 利用 総 児童 数	日当り 預り 児童 数	預り時間				生活階層						利用理由			利用料 収入
					4時間		8時間		A		B		一般		非定 型	緊急	私的	
					3才未	3才上	3才未	3才上	3才未	3才上	3才未	3才上	3才未	3才上				
合計	265	293	1527	5.76	128	2	1394	3	0	0	57	0	1465	5	999	96	432	3,004,200
前期	139	139	765	5.50	59	2	702	2	0	0	27	0	734	4	504	36	225	1,513,100
後期	126	154	762	6.05	69	0	692	1	0	0	30	0	731	1	495	60	207	1,491,100
4月	22	27	135	6.14	16	0	119	0	0	0	3	0	132	0	90	3	42	264,750
5月	23	25	142	6.17	13	0	129	0	0	0	4	0	138	0	96	0	46	280,650
6月	24	23	135	5.63	3	0	132	0	0	0	7	0	128	0	96	7	32	271,250
7月	26	21	119	4.58	2	0	117	0	0	0	2	0	117	0	81	6	32	245,200
8月	23	20	110	4.78	11	2	95	2	0	0	4	0	102	4	65	10	35	212,050
9月	21	23	124	5.90	14	0	110	0	0	0	7	0	117	0	76	10	38	239,200
10月	21	26	130	6.19	11	0	119	0	0	0	7	0	123	0	89	7	34	253,000
11月	20	25	116	5.80	11	0	105	0	0	0	5	0	111	0	75	0	41	225,550
12月	20	25	115	5.75	8	0	107	0	0	0	6	0	109	0	72	12	31	225,300
1月	23	26	131	5.70	20	0	111	0	0	0	5	0	126	0	83	11	37	248,250
2月	21	25	128	6.10	7	0	121	0	0	0	4	0	124	0	80	13	35	256,250
3月	21	27	142	6.76	12	0	129	1	0	0	3	0	138	1	96	17	29	282,750



VIII. 外部監査

公認会計士事務所に業務委託を行い、税理士による外部監査を行った。

ix. 要望・苦情等に関する相談窓口

園長及び主任保育士が窓口となり対応。また第三者委員として顧問社労士があたった。

X. 情報公開

保育園のホームページを開設し、施設の概要、保育内容、一時保育利用状況ほか、利用者向け周知を行った。

なお、平成 26 年度から社会福祉法人に義務付けられた現況報告書及び決算書の公開については園ホームページにて自主的に公開することで対応を行った。